

特別企画：「タカタ」グループの下請企業実態調査

タカタ下請先、国内は 570 社にとどまる

～一次下請先は「滋賀県」がトップ～

はじめに

エアバッグの大規模リコール問題に揺れるタカタの経営再建問題が、大詰めを迎えている。包括的な再建計画の策定を目的に設置した外部専門家委員会が中心となり、現在、スポンサー企業の選定を進めている同社。会社側は私的整理による再建を目指しているが、一部報道によれば、有力スポンサー候補は法的整理での再建を提案しているとされる。再建シナリオはなお流動的ながら、仮に法的整理となった場合、製品の安定供給に支障が出るおそれも指摘されている。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」(146 万社収録)の中から、タカタグループと直接、間接的に取引がある下請企業(一次下請先、二次下請先)を抽出し、都道府県別、業種別、年商規模別に集計・分析した。

タカタグループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、タカタ本体のほか、2015 年度・有価証券報告書に記載がある国内連結子会社のタカタ九州(佐賀県)の 2 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種<タカタグループの本業と関連の薄い食品関連等は除く>で、資本金 3 億円以下の企業(個人含む)を「下請先」とした
- ◇ タカタグループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果(要旨)

1. タカタグループの下請企業の合計は全国で 571 社(一次下請先 141 社、二次下請先 430 社)にとどまることが判明。これらの一次下請先、二次下請先の総従業員数は 5 万 9669 人
2. 都道府県別に見ると、一次下請先では、愛知川製造所や彦根製造所などの設備がある「滋賀県」が 30 社(構成比 21.3%)でトップ。連結子会社のタカタ九州の本社および設備がある「佐賀県」も 10 社(同 7.1%)を数えた
3. 業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が 12 社(構成比 8.5%)で最多。二次下請先では、「鉄鋼・同加工品卸」が 33 社(同 7.7%)でトップ
4. 年商規模別に見ると、「10 億～50 億円未満」が最も多く、一次下請先・二次下請先の合計で 180 社(構成比 31.5%)を数えた。全体の 6 割強が年商数十億円から数百億円の中規模クラスの業者が占める

1. 概況

タカタグループの「一次下請先（仕入先）」は141社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は430社。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で571社を数えることが判明した。なお、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数は5万9669人。

連結売上高7180億円（2016年3月期）を誇るタカタグループであるが、生産・販売ともに米州を中心とする海外市場が中心ということもあり、企業規模に比して国内下請先の数は600社以下にとどまっている（P.4「【参考1】下請企業数比較」参照）。

都道府県別に見ると、一次下請先では、愛知川製造所や彦根製造所などの設備がある「滋賀県」が30社（構成比21.3%）でトップ。連結子会社のタカタ九州の本社および設備がある「佐賀県」も10社（同7.1%）を数えた。二次下請先を含めた合計では、「大阪府」が107社（同18.7%）で最も多く、全国34都府県に存在することが分かった。

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	大阪府	107	18.7	10	7.1	97	22.6
2	東京都	88	15.4	11	7.8	77	17.9
3	愛知県	65	11.4	16	11.3	49	11.4
4	滋賀県	55	9.6	30	21.3	25	5.8
5	京都府	37	6.5	10	7.1	27	6.3
6	福岡県	31	5.4	4	2.8	27	6.3
7	佐賀県	22	3.9	10	7.1	12	2.8
8	静岡県	19	3.3	6	4.3	13	3.0
9	神奈川県	16	2.8	6	4.3	10	2.3
10	岐阜県	15	2.6	3	2.1	12	2.8

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	0	-	0	0	0
東北	青森県	0	-	0	0	0
	岩手県	0	-	0	0	0
	宮城県	0	-	0	0	0
	秋田県	0	-	0	0	0
	山形県	0	-	0	0	0
	福島県	0	-	0	0	0
	関東	茨城県	2	28	168	2
栃木県		4	21	671	2	2
群馬県		7	15	628	1	6
埼玉県		13	11	1,267	2	11
千葉県		5	18	202	1	4
東京都		88	2	9,717	11	77
神奈川県		16	9	589	6	10
北陸	新潟県	2	28	37	0	2
	富山県	7	15	750	1	6
	石川県	2	28	52	1	1
	福井県	5	18	638	1	4
中部	山梨県	1	31	63	1	0
	長野県	10	13	1,000	2	8
	岐阜県	15	10	1,889	3	12
	静岡県	19	8	1,389	6	13
	愛知県	65	3	8,919	16	49
	三重県	9	14	454	4	5
	近畿	滋賀県※	55	4	6,202	30
京都府		37	5	2,244	10	27
大阪府		107	1	13,928	10	97
兵庫県		13	11	401	6	7
奈良県		5	18	233	3	2
和歌山県		0	-	0	0	0
中国		鳥取県	3	26	399	0
	島根県	0	-	0	0	0
	岡山県	4	21	1,184	1	3
	広島県	4	21	323	2	2
	山口県	1	31	20	0	1
四国	徳島県	0	-	0	0	0
	香川県	0	-	0	0	0
	愛媛県	1	31	27	0	1
	高知県	0	-	0	0	0
九州	福岡県	31	6	3,983	4	27
	佐賀県※	22	7	682	10	12
	長崎県	4	21	127	2	2
	熊本県	6	17	1,154	1	5
	大分県	4	21	274	1	3
	宮崎県	3	26	31	1	2
	鹿児島県	1	31	24	0	1
沖縄県	0	-	0	0	0	
合計		571	-	59,669	141	430

※ 主な生産拠点のある県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が12社（構成比8.5%）で最も多い。以下、「工業用樹脂製品製造」（10社、同7.1%）、「労働者派遣業」（9社、同6.4%）の順。

二次下請先では、「鉄鋼・同加工品卸」が33社（構成比7.7%）でトップ。以下、「産業用電気機器卸」（21社、同4.9%）、「機械工具卸」（18社、同4.2%）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部分品製造	12	8.5
2	工業用樹脂製品製造	10	7.1
3	労働者派遣業	9	6.4
4	機械工具卸	8	5.7
5	金属プレス製品製造	7	5.0
6	金属スプリング製造	5	3.5
6	特殊産業機械製造	5	3.5
8	アルミ加工品製造	3	2.1
8	金型・同部品等製造	3	2.1
8	接続・切替部品製造	3	2.1

※構成比（%）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	鉄鋼・同加工品卸	33	7.7
2	産業用電気機器卸	21	4.9
3	機械工具卸	18	4.2
4	化学製品卸	17	4.0
5	金型・同部品等製造	14	3.3
6	一般機械器具卸	12	2.8
7	合成樹脂成形材料卸	10	2.3
8	金属プレス製品製造	9	2.1
8	製缶板金業	9	2.1
8	鉄鋼切断・溶断業	9	2.1

※構成比（%）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「10億～50億円未満」が最も多く、一次下請先・二次下請先の合計で180社（構成比31.5%）を数えた。「50億～100億円未満」（71社、同12.4%）や「100億～500億円未満」（103社、同18.0%）と合わせて、全体の6割強が年商数十億円から数百億円の中規模クラスの業者で占めることが分かった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	37	6.5	7	30
1億～10億円未満	171	29.9	57	114
10億～50億円未満	180	31.5	52	128
50億～100億円未満	71	12.4	24	47
100億～500億円未満	103	18.0	1	102
500億円以上	9	1.6	0	9
合計	571	100.0	141	430

4. まとめ

今回の調査により、タカタグループと直接、間接に取引がある下請企業<資本金 3 億円以下、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種>の合計は、全国で 571 社を数えることが分かった。連結売上高 7180 億円 (2016 年 3 月期) を誇る同社グループの規模に比べると、やや少ない印象を受ける (下表【参考 1】参照)。とはいえ、今後の再建計画の内容次第では一定の影響を受ける下請先も出てくるに違いない。とくに、主要設備があり、一次下請先が相対的に多い「滋賀県」や「佐賀県」内の関連業者への影響は注視する必要があるだろう。

タカタグループの地域セグメントごとの生産・販売実績を見ると (下表【参考 2】参照)、それぞれ米州、欧州、アジアの各地域が日本を大きく上回っており、同社の主戦場は総じて海外市場にあることが分かる。推測の域は出ないものの、仮に法的整理となった場合の取引先への影響は、国内よりもむしろ海外でより大きなものになるのかもしれない。

【参考 1】 下請企業数比較

	三菱自動車工業 グループ	スズキ グループ	タカタ グループ
事業内容	自動車製造	自動車製造	自動車部品製造
連結売上高	2兆2,678億円	3兆1,806億円	7,180億円
下請企業合計	7,777社	6,587社	571社

※連結売上高は各社直近決算より。下請企業合計は帝国データバンク調べ

【参考 2】 タカタグループの生産・販売実績 (有価証券報告書より抜粋)

生産実績

セグメント名称	2015年度	構成比 (%)
日本 (百万円)	129,113	15.4
米州 (百万円)	342,907	40.9
欧州 (百万円)	184,490	22.0
アジア (百万円)	181,669	21.7
合計 (百万円)	838,180	100.0

販売実績

セグメント名称	2015年度	構成比 (%)
日本 (百万円)	77,040	10.7
米州 (百万円)	319,603	44.5
欧州 (百万円)	170,638	23.8
アジア (百万円)	150,720	21.0
合計 (百万円)	718,003	100.0

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
 e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。